



東京鉄鋼

# 2019年度決算説明資料

2020年5月

東京鉄鋼株式会社

# 1. 2019年度決算実績



東京鐵鋼株式会社

## 業界環境

- 人手不足による建設工事の後倒しや東京オリンピック関連工事の終息など需要は弱含み
- 鉄スクラップ価格は、上半期から引き続き弱含みで推移

## 当社の状況

- 原材料コストに見合った適正な製品価格の確保
- 需要の弱含みによる出荷数量の減少
- 高付加価値製品の売上比率は、引き続き高水準

## 対前年、計画比較

(百万円、円/トン)	2018年度	2019年度			
	実績	期初予想 (2019/5/7)	実績	対前期比	対予想比
売上高	64,443	63,000	58,984	▲5,459	▲4,016
営業利益	574	3,000	5,483	+4,909	+2,483
鉄鋼事業	105	-	5,253	+5,148	-
その他事業	469	-	230	▲239	-
経常利益	* <sup>1</sup> 3,265	3,000	6,043	+2,778	+3,043
当期利益	3,143	2,000	3,993	+850	+1,993
市況スプレッド* <sup>2</sup>	39,200	-	45,700	+6,500	-

\*<sup>1</sup> 「持ち分法による投資損益」として営業外収益に計上した負ののれんの2,563百万円を含む

\*<sup>2</sup> 市況スプレッド=棒鋼市況-スクラップ市況 市況スプレッドであり、決算ベースのスプレッドとは厳密には異なる。 出所：日本鉄リサイクル工業会

## 四半期推移

(百万円、円/トン)	1Q	2Q	3Q	4Q	3Q対4Q
売上高	15,428	14,272	14,301	14,983	+682
営業利益	912	1,025	1,753	1,793	+40
鉄鋼事業	818	996	1,665	1,774	+109
その他事業	94	29	88	19	▲69
経常利益	1,047	1,128	1,921	1,947	+26
当期利益	743	815	1,357	1,078	▲279
市況スプレッド*	45,100	45,800	45,000	46,900	+1,900

\*市況スプレッド＝棒鋼市況－スクラップ市況 市況スプレッドであり、決算ベースのスプレッドとは厳密には異なる。 出所：日本鉄リサイクル工業会

## 2018年度/2019年度経常利益 増減益要因


2018年度  
**33** 億円\*1



2019年度  
**60** 億円

+27億円

### 増益要因

- コストダウン
- スプレッド改善 (市況スプレッド\*2 39,200円/トン  45,700円/トン)

### 減益要因

- 出荷数量の減少

\*1 「持ち分法による投資損益」として営業外収益に計上した負ののれんの2,563百万円を含む

\*2 市況スプレッドは決算ベースのスプレッドとは厳密には異なる

## 2019年度経常利益 予想実績差異分析

期初予想  
**30**億円



実績  
**60**億円

+30億円

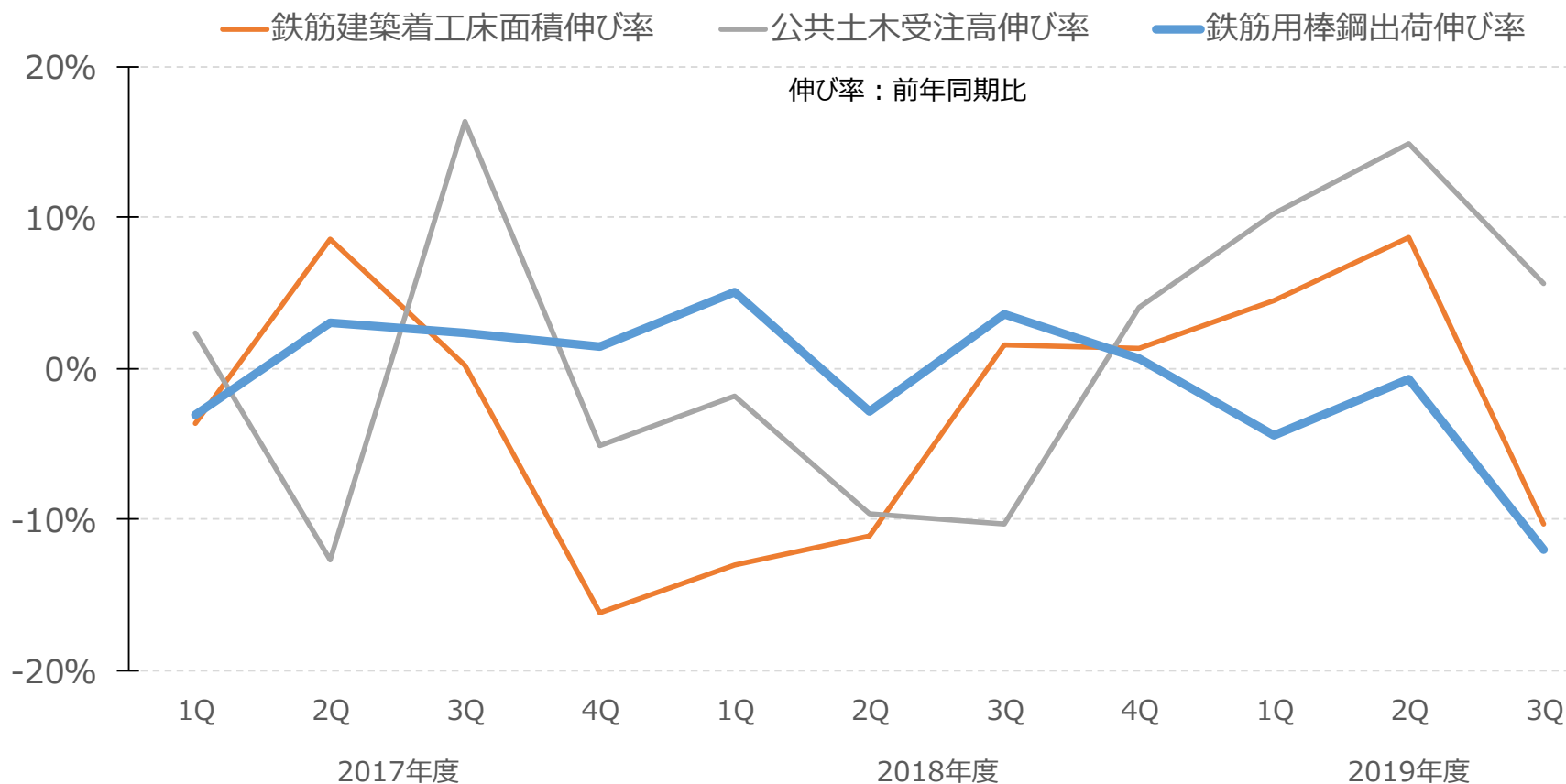
### 上振れ要因

- スプレッド改善
- ネジ関連商品粗利改善
- コストダウン

### 下振れ要因

- 出荷数量の減少

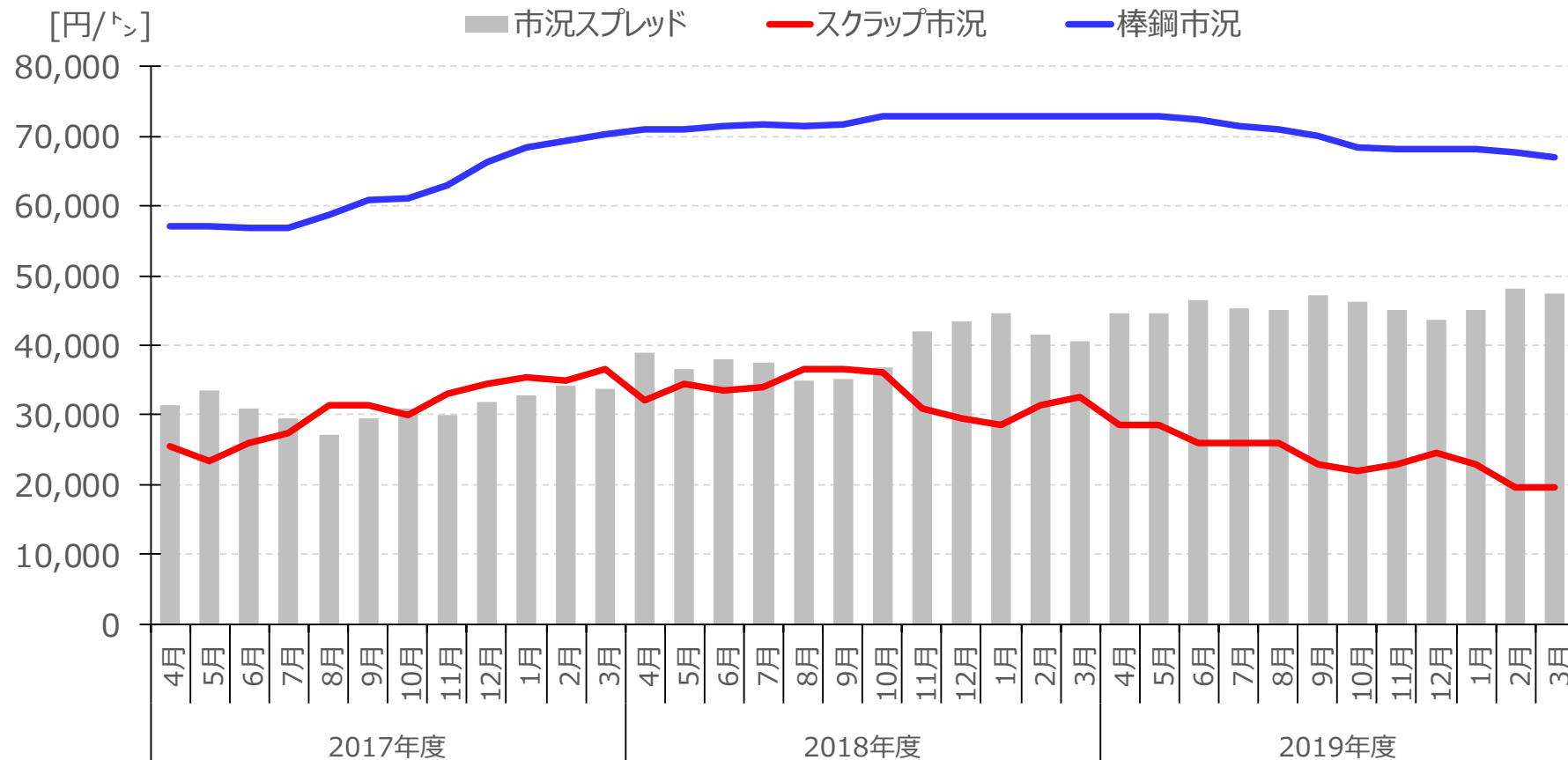
## 鉄筋棒鋼出荷推移



前年度に減少した工事着工、受注の影響を受け、棒鋼出荷が減少



## 市況推移



**スクラップ価格が弱含みで推移。低調であった市況スプレッドが改善**

棒鋼市況は7地区平均月末安値 スクラップ市況は東京月末安値 出所：日本鉄リサイクル工業会

## 貸借対照表比較

(百万円)	2019/3	2020/3	変化
流動資産	23,776	23,329	▲447
売上手形・売掛金	6,081	6,600	+519
棚卸在庫	10,310	8,533	▲1,777
固定資産	34,678	34,165	▲513
有形固定資産	27,169	26,343	▲826
負債	19,093	14,393	▲4,700
有利子負債	6,056	2,450	▲3,606
純資産	39,361	43,101	+3,740
営業CF	661	7,665	+7,004
投資CF	▲2,148	▲2,729	▲581
FCF	▲1,487	4,936	+6,423

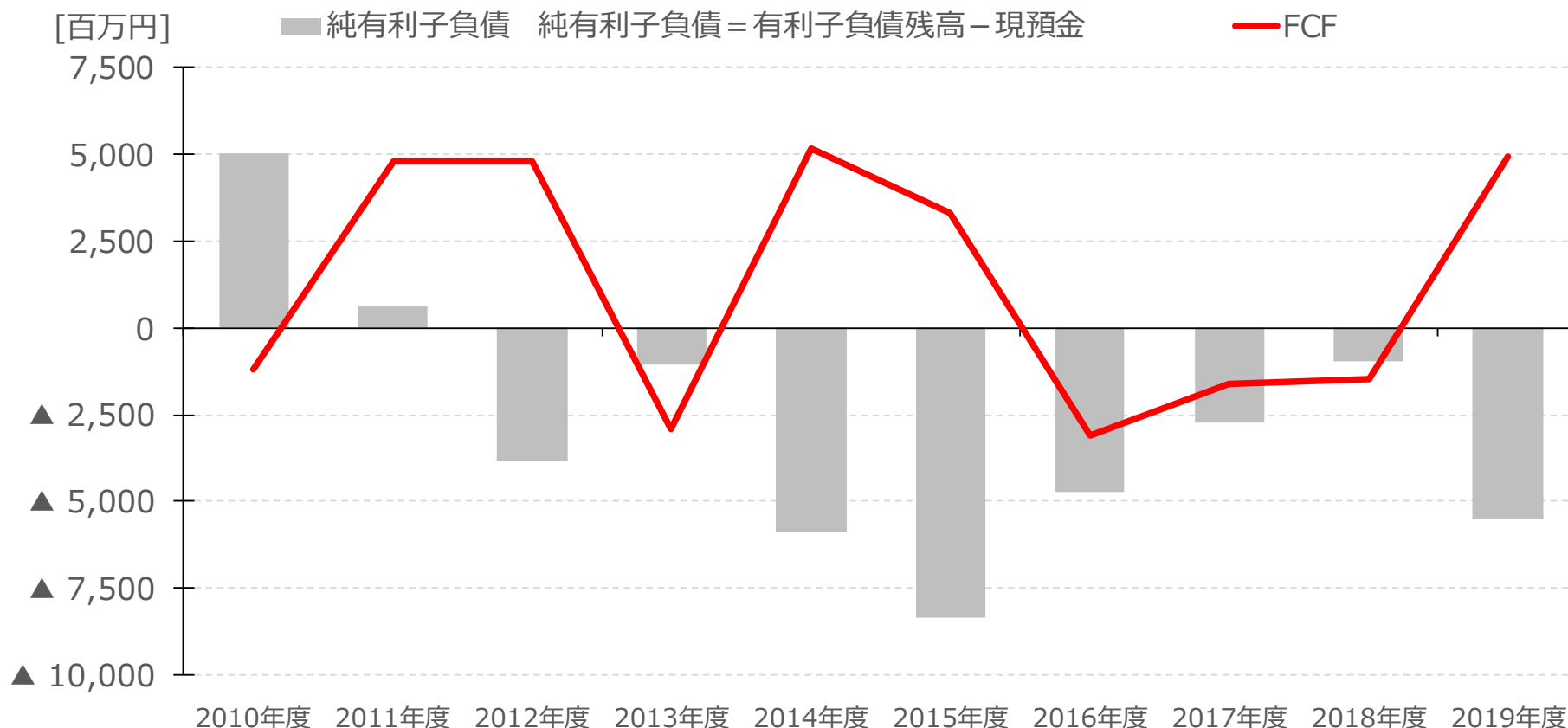
主に単価要因で減額

設備投資18億円  
減価償却23億円

損益悪化を補うために  
実施した短期借入金を  
返済

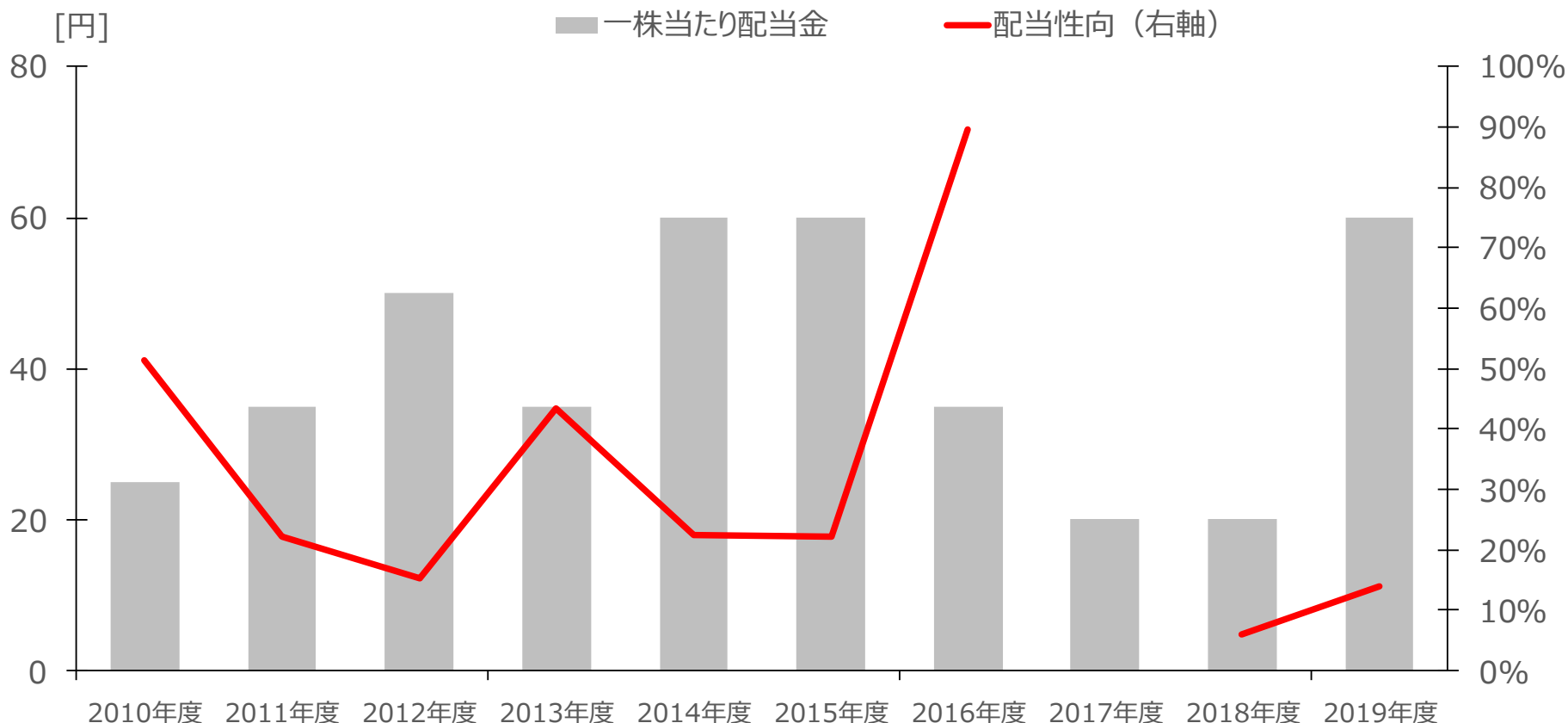
税金等調整前当期純  
利益等の増額

## CF・負債推移



**実質的な無借金経営状態は継続。FCFは▲30～50億円のレンジで推移**

## 配当推移



**2019年度の配当は60円、直近5年度間の配当性向は平均値でおよそ30%**

【補足】 2017年10月1日を効力発生日として5株を1株とする株式併合。上記グラフでは2017年10月1日以前においても株式併合の効力を見みなして1株当たりの配当金を再計算。また、2017年度では最終損益が赤字となったが、配当は実施した。上記グラフでは2017年度の配当性向はblankとした。

## 2. 2020年度決算見通し



東京鉄鋼株式会社

## 業界環境見通し

- 東京オリンピック関連の建設需要の終息並びに新型コロナウイルス感染症対策による建設工事の中断による需要の低迷
- スクラップ市況の動向は先行き不透明

## 想定前提

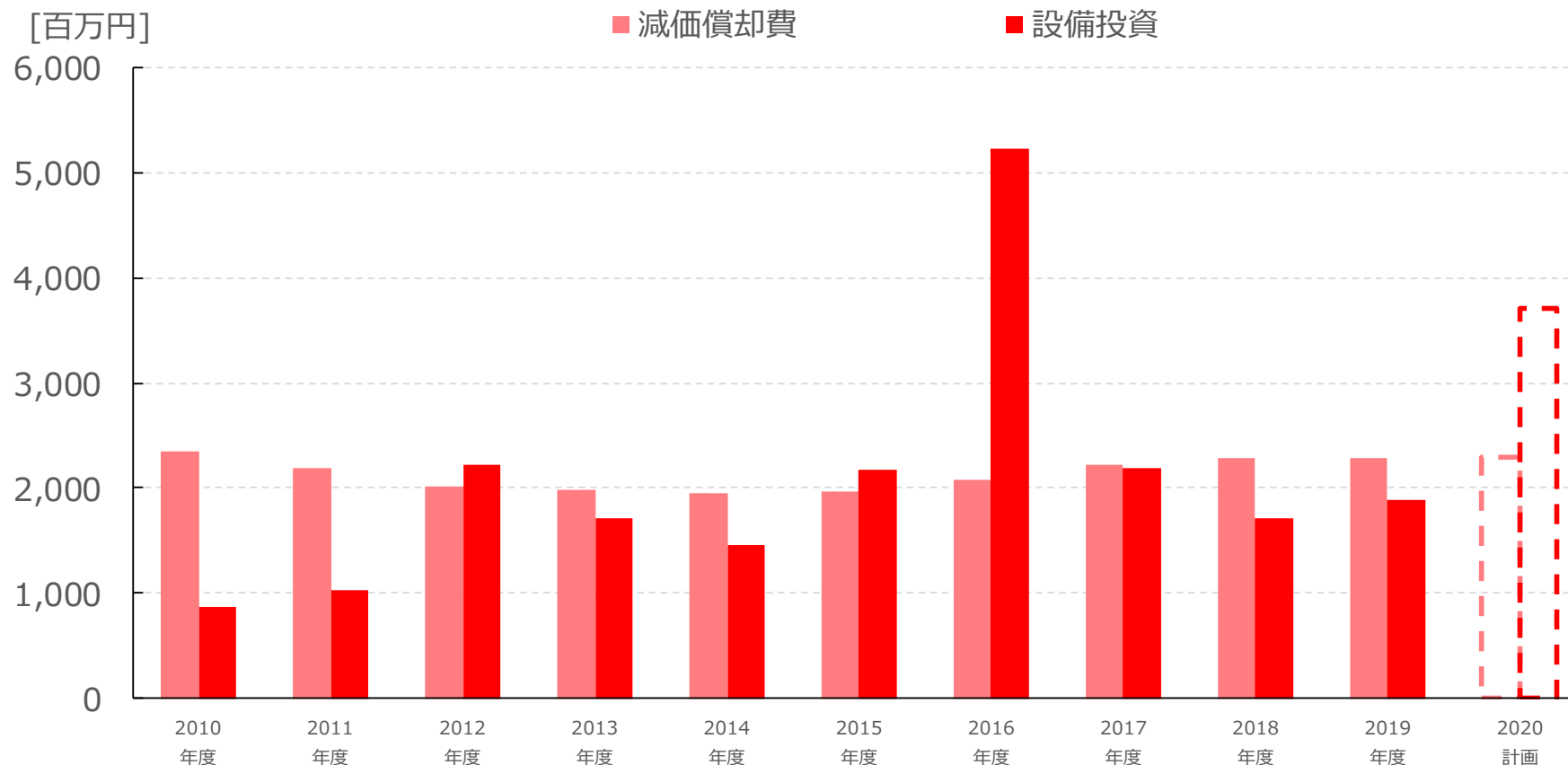
- 第2四半期（累計）及び通期の業績予想については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を現時点で合理的に算定することは困難
- 出荷数量は、対前年度同期比減少を見込む

## 2020年度見通し：前提

(百万円、円/トン)	2019年度実績			2020年度見通し		
	上期	下期	通期	1Q	2Q~4Q	通期
売上高	29,700	29,284	58,984	11,000	-	-
営業利益	1,937	3,546	5,483	1,000	-	-
鉄鋼事業	1,814	3,439	5,253	-	-	-
その他事業	123	107	230	-	-	-
経常利益	2,175	3,868	6,043	1,000	-	-
当期利益	1,558	2,435	3,993	700	-	-
市況スプレッド*	45,500	46,000	45,700	-	-	-

\*市況スプレッド = 棒鋼市況 - スクラップ市況 出所：日本鉄リサイクル工業会

## 設備投資推移



- 2020年度は更新投資並びに効率化を意図した取り換え更新を計画
- 2021年度以降は老朽化した大型設備の更新などを検討中



# 3. 中長期經營方針



東京鐵鋼株式会社

## 当社の目指す姿

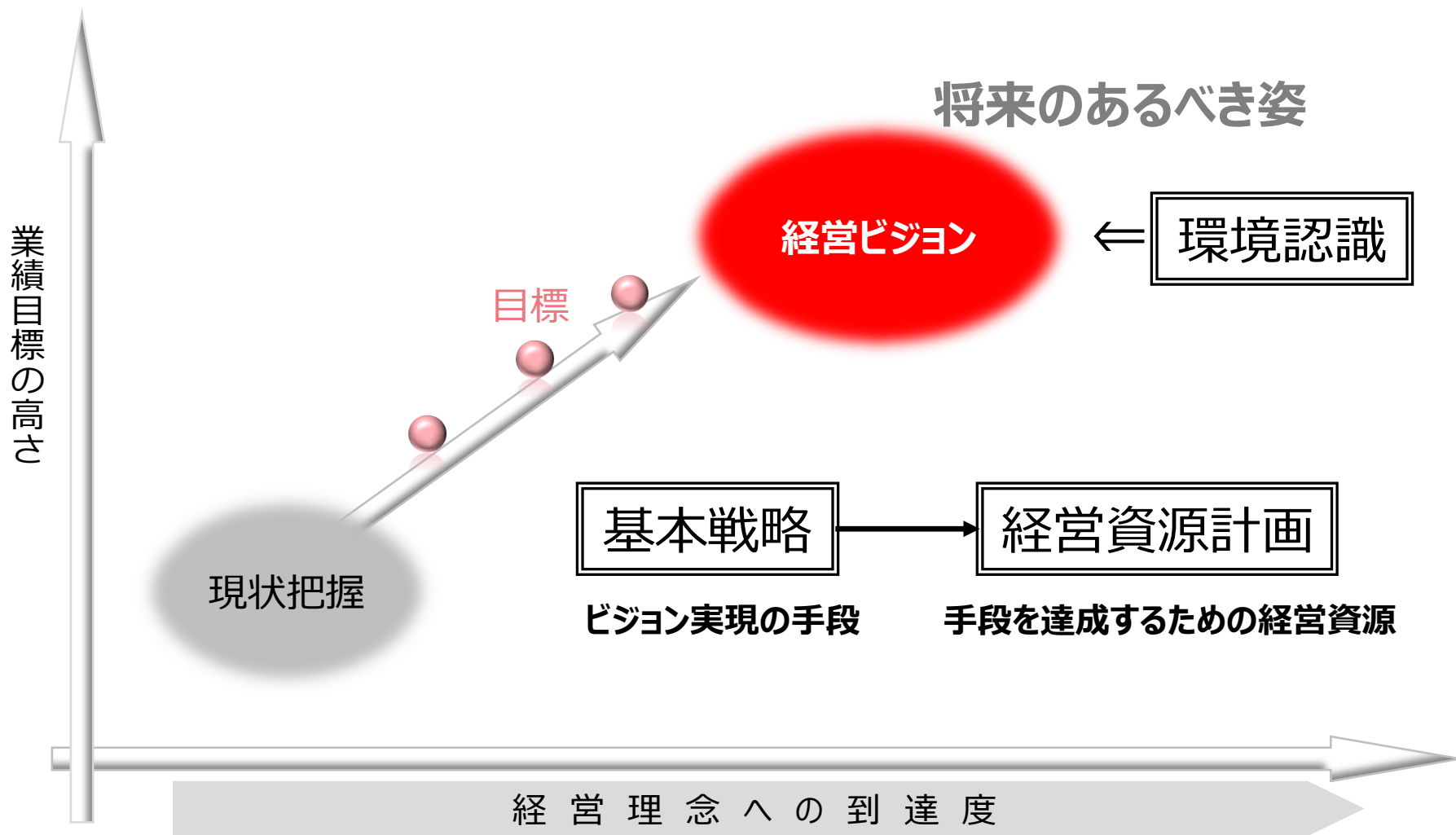
### 1 市況変動に左右されない収益構造を確立

- 高付加価値化の推進
- エンジニアリング分野の強化

### 2 ソリューションカンパニーへの進化

- 躯体工事の省力化・省人化ノウハウを強化育成
- ソフト分野での差別化を追求

### 3 ROEを重視する経営へシフト

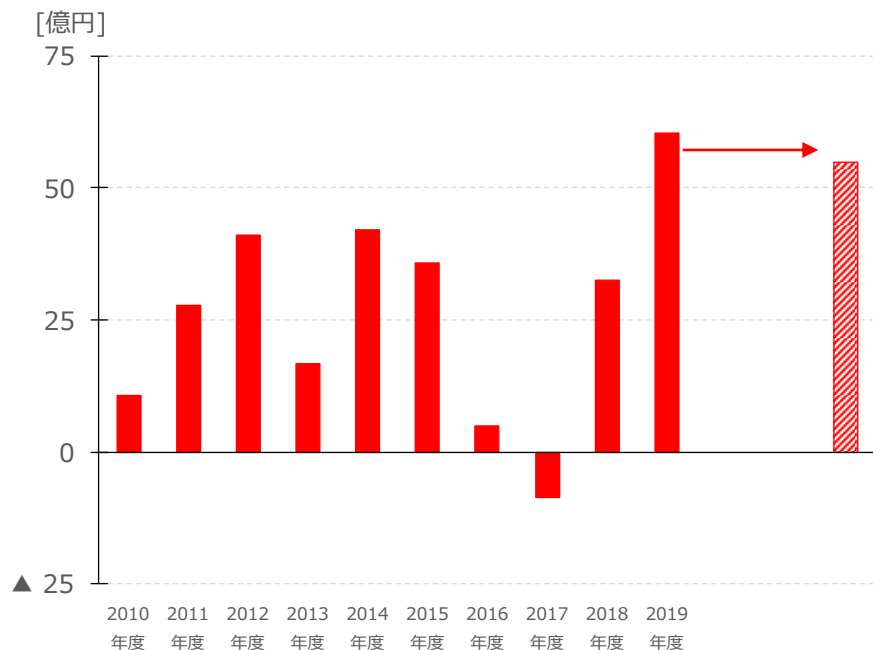


更なるエンジニアリング力の強化で  
建設業と環境リサイクルの未来を切り拓く

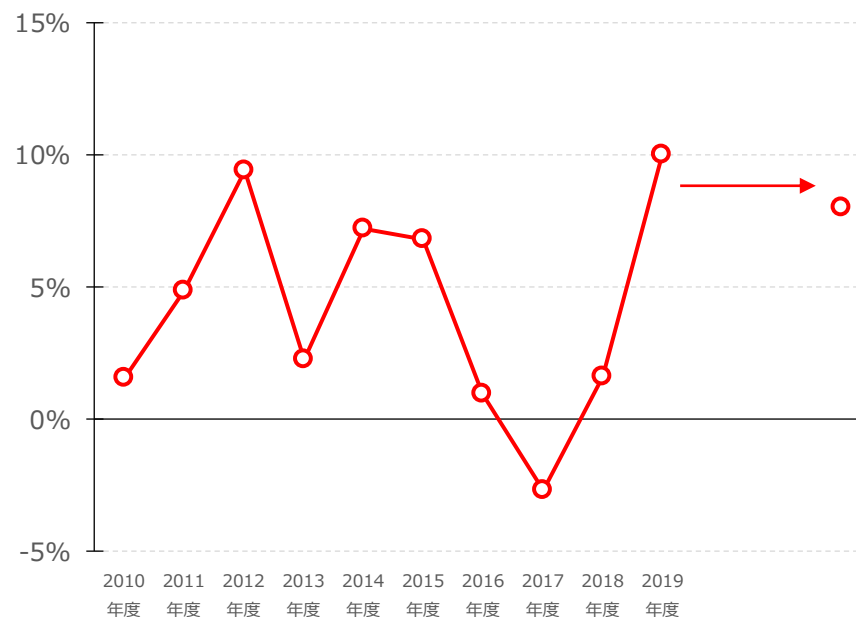
## 中長期経営目標

**経常利益 50億円以上**  
**ROE 8.0%超**

経常利益の推移



ROEの推移\*



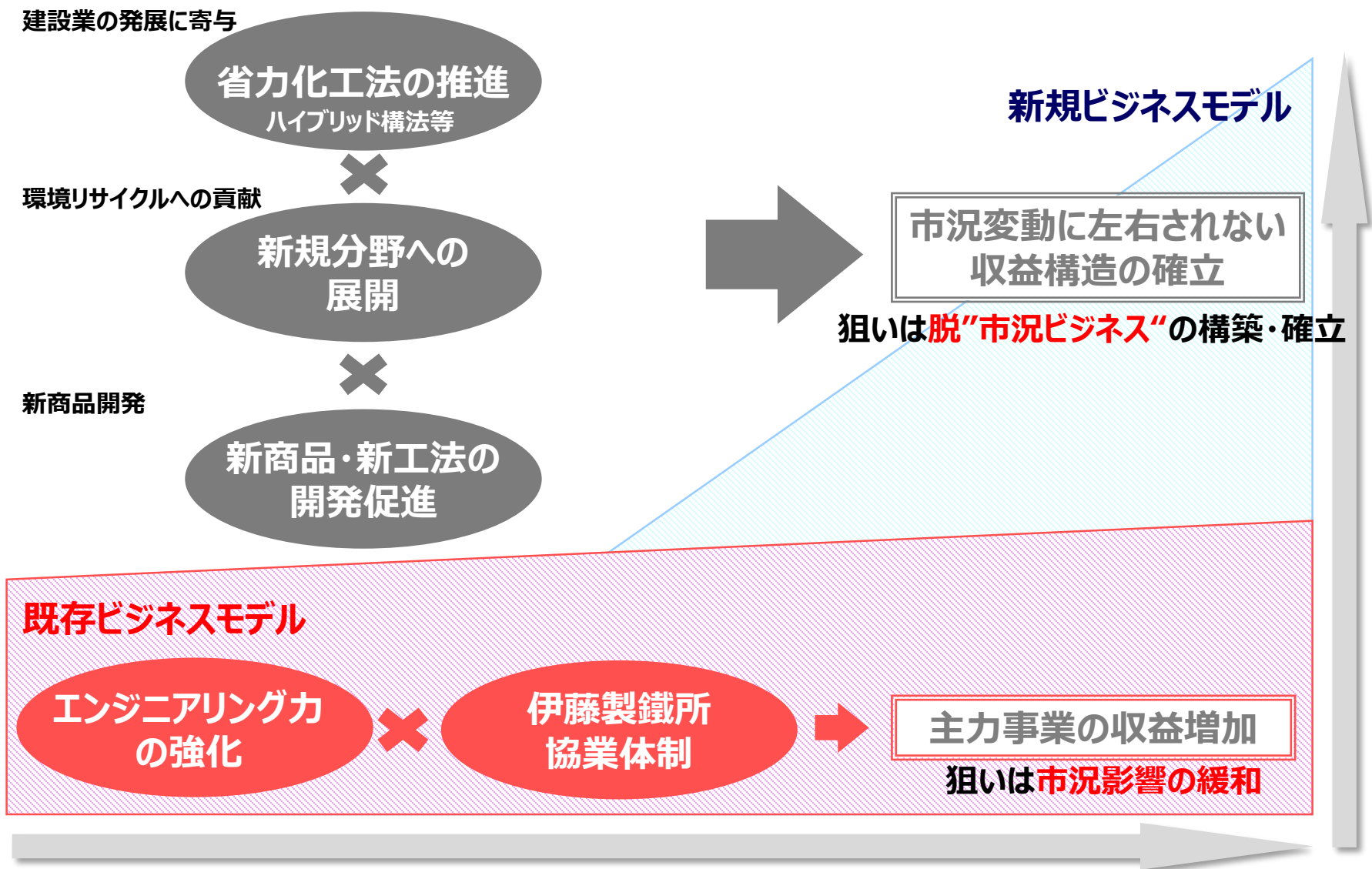
目標はこの水準を継続的に達成していくこと

\* 2018年度のROEは「持ち分法による投資損益」として営業外収益に計上した負ののれん2,563百万円を除いて算出

## 当社の既存事業を取り巻く環境（中長期的な予測）

- 人口及び世帯数の影響を受けて、住宅着工戸数が減少
- 工場・倉庫等への投資が増加
- 公共インフラの更新により土木分野が堅調に推移

**既存事業の収益力強化と新たな成長エンジンの確立が急務**



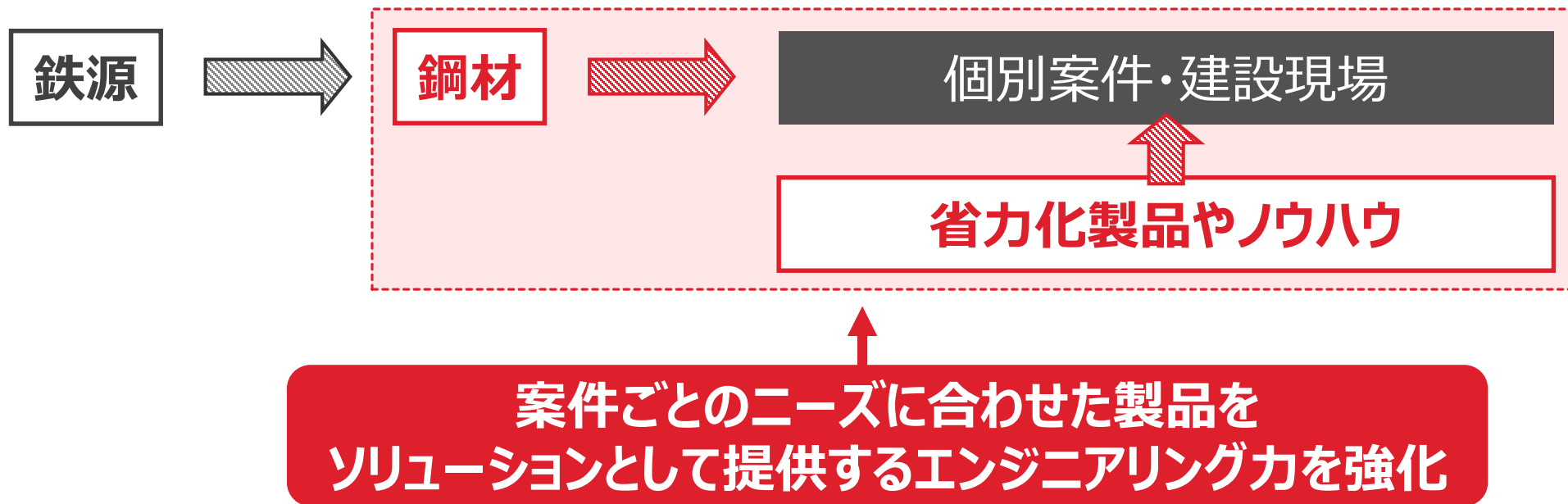
## ① 既存事業の収益力強化

### 狙いは**市況影響の緩和**

- 👉 エンジニアリングサービスの提供
- 👉 高付加価値製品への注力
- 👉 伊藤製鐵所との連携効果発現

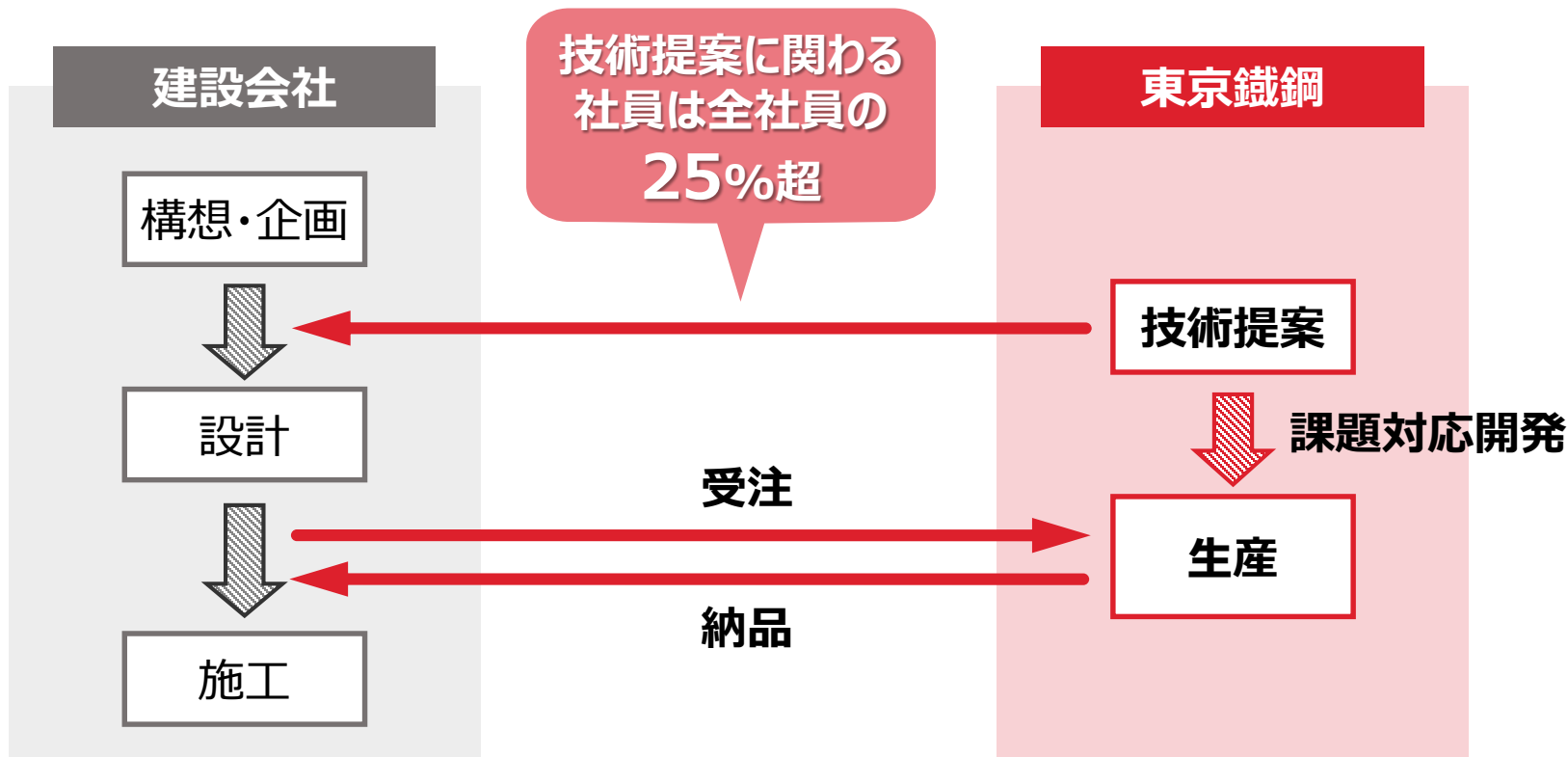


## エンジニアリング能力の向上



個別物件の高強度化や効率化といったニーズに対応  
価格競争とは一線を画し、ソフト面での差別化を追求

ソリューションを顧客に浸透させる営業力

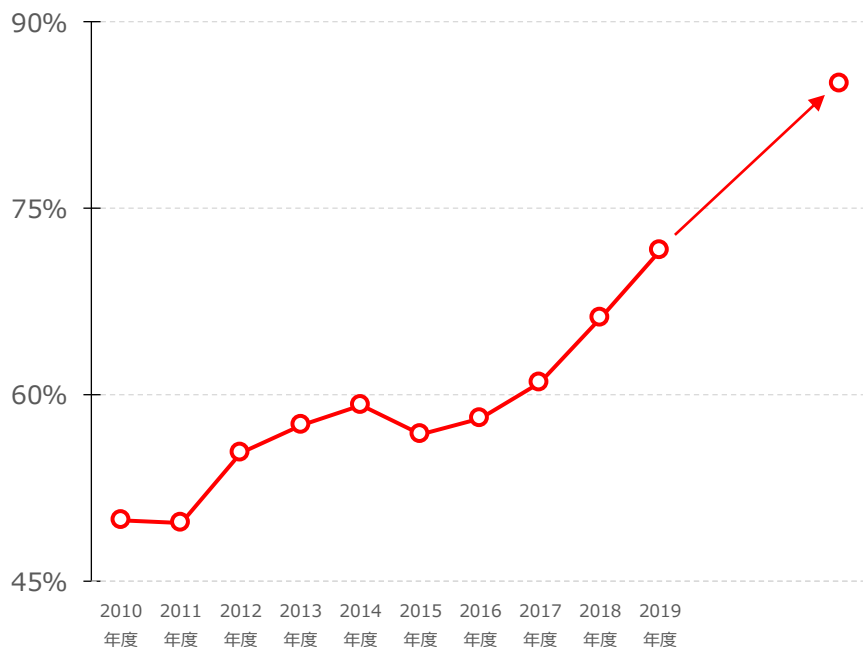


構想段階から顧客に技術提案を通して連携。  
課題を開発部門にフィードバックし、顧客ニーズに合った製品を逸早く投入

## 高付加価値製品への注力加速

エンジニアリング力強化により、高付加価値製品売上比率の上昇を目指す

高付加価値製品売上比率の推移

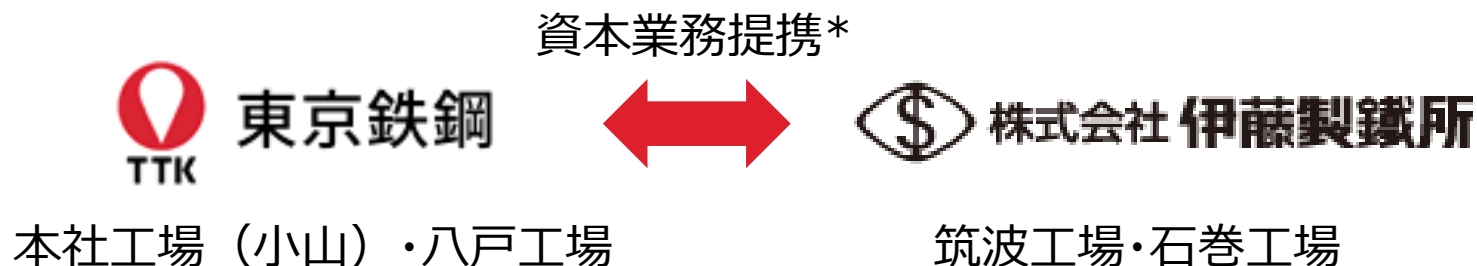


高付加価値化の推進

- ①ネジテツコンの拡販継続  
これまでの拡大基調を維持
- ②太径高強度鋼、周辺部材の販売増  
付加価値製品に注力
- ③潜在需要の大きな関東圏に注力

高付加価値製品の販売比率  
現在 70% ▶ 中期目標 85%

# 伊藤製鐵所との連携効果発現



1. 販売面での提携関係の確立、営業ノウハウの相互活用
2. 両社の事業立地を活かした生産体制の最適化による生産効率向上及び輸送効率の向上
3. 製造技術・ノウハウの共有によるコスト・品質競争力の向上
4. 調達コストの削減・メンテナンスコストの削減

**2019年2月に関東地区における共同販売会社  
東京データー販売株式会社の業務開始**

\*当社は伊藤製鐵所の株式を20.89%、伊藤製鐵所は当社株式を0.32%、それぞれ保有

## ②成長エンジンとしての新規ビジネスモデル

狙いは**脱“市況ビジネス”**の構築・確立

- 👉環境リサイクルの強化
- 👉海外展開
- 👉新商品開発

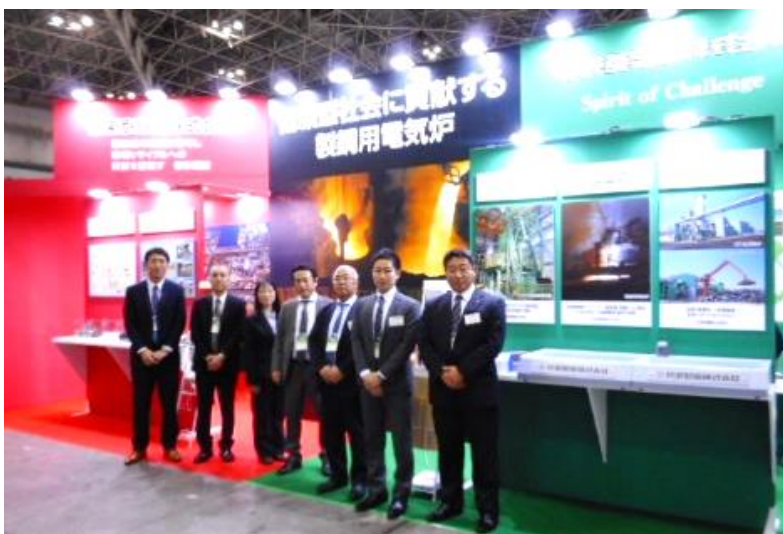
～ハイブリッド構法の推進

## 環境リサイクル事業の強化

### 共英製鋼株式会社との環境リサイクル事業における業務提携

1. 廃棄物処理技術、環境法令、安全対策などの情報共有
2. 全国の広域認定制度に基づく処理事業における相互補完等の協力
3. 共同の広報、宣伝活動の実施
4. 社員力向上を目的とした人的交流の検討

### 環境の総合展示会『エコプロ』に出展



環境リサイクル事業の付加価値額  
現在 中期展望

20億円 ▶ 30億円以上

## 海外展開

- ✓ 現地生産ありきではなく、鉄筋は現地で調達
- ✓ 当社はエンジニアリング力をテコに、ノウハウ・部材の提供やユニット化推進で付加価値を確保
- ✓ 現状は韓国において、ビジネスモデルを展開中  
(2013年にTTK Korea社を設立済み)
- ✓ 韓国の動向を確認し、台湾・シンガポールでの横展開を検討

国内市場の飽和観測  
成長市場の取り込み



初期投資の嵩む現地生産ではなく  
エンジニアリング力の提供に特化

## ハイブリッド構法など新商品の開発推進

ハイブリッド構法とは、柱（垂直方向）を鉄筋コンクリート、梁（水平方向）を鉄骨とする複合構法

S造（鉄骨造）  
長スパンによる大空間の確保



RC造（鉄筋コンクリート造）  
高い剛性と耐火性



鉄筋コンクリートと鉄骨の長所組合せにより、  
顧客ニーズにより合致する建物を提供



エンジニアリング力をテコ  
に再開発で活況を示す  
S造マーケットを開拓



# ハイブリッド構法など新商品の開発推進

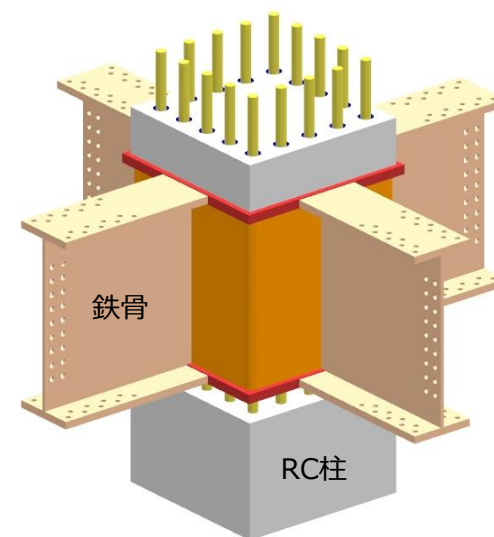
構法に使用する、鉄筋コンクリートなどの部材を、当社が一括して調達・供給  
これにより、

- ①PCa部材\*の生産コスト抑制が可能に
- ②打設工程の削減が可能
- ③同時に、工事省力化を実現し、人手不足に対応
- ④一括納入による管理負担の軽減
- ⑤ゼネコン並びに設計事務所に対して新たな構法選択肢を提供



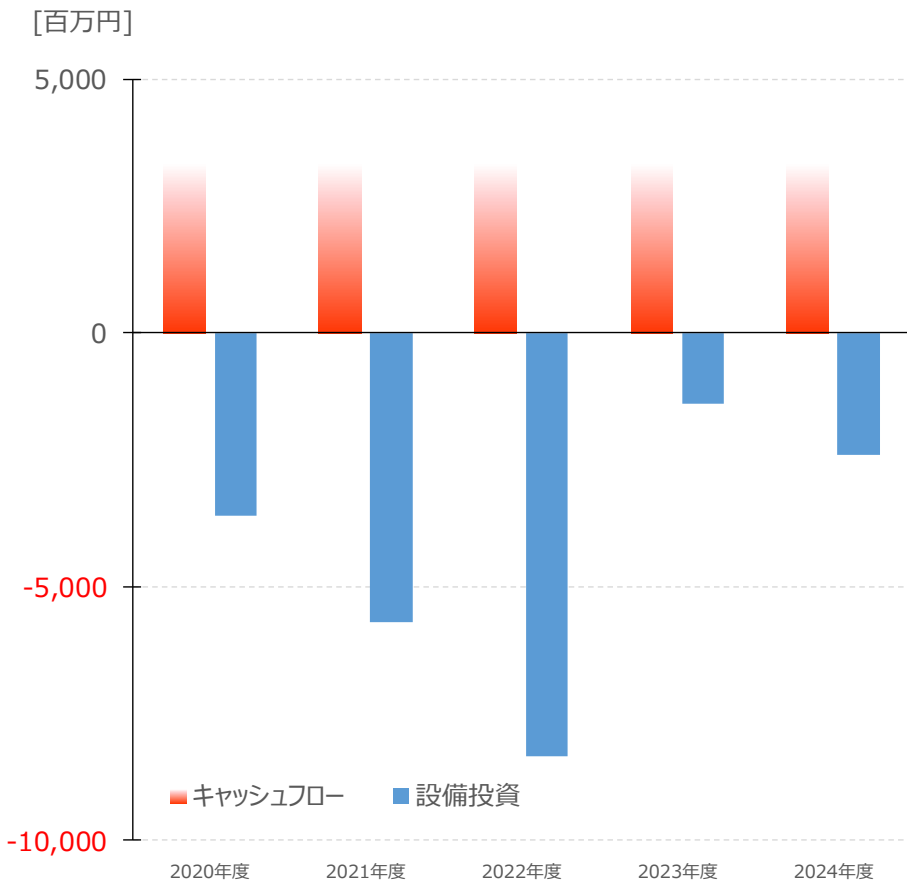
より安価で短工期な  
建設工事を実現

本構法の柱梁接合部イメージ



\*PCa部材：Precast Concrete部材の略。工場において運搬可能な大きさに成形されたコンクリート部材。

## キャッシュフローと設備投資計画



キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却費と定義

## 5年累計資金収支尻計画

設備維持更新総額	165億円
能力増強投資	50億～55億円
VS.	
累計減価償却費	100億円
累計期間損益	+α



**高水準の投資となる予定であり、  
借入実施の必要が見込まれる**

<参考>

2020/3時点の財務状況

純有利子負債 なし

自己資本比率 74.9%

**但し、借入余力は十分にある**

## 株主還元の拡大に向けた取り組みについて

### 1 株主還元の基本方針

- 安定的に還元を拡大

### 2 方針実現の前提

- 原資となる収益・利益の拡大
- 事業継続・拡大に必要な投資の実施
- 市況・景気の変動に耐える財務体質の確立

今後5カ年程度は高水準の設備投資が必要であり、  
これらとのバランスを取りながら還元拡大を図る。

- ・本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。
- ・本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- ・本資料中の予想・予測などは、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、実際の業績は、事業環境の変化等の様々な要因により、言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることがあります。

以上、ご承知おきください。

<本件に関するお問い合わせ>

東京鉄鋼株式会社 総務・人事部 TEL : 03-5276-9700 FAX : 03-5276-9711 mail : ir@tokyotekko.co.jp